



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	9,349	△40.4	519	11.1	422	△4.7	561	350.8
26年8月期	15,696	246.5	467	—	443	—	124	—

(注) 包括利益 27年8月期 612百万円 (24.9%) 26年8月期 490百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	25.47	—	11.3	3.8	5.6
26年8月期	5.65	—	2.8	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	10,084	5,281	52.4	239.52
26年8月期	12,419	4,669	37.6	211.76

(参考) 自己資本 27年8月期 5,281百万円 26年8月期 4,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	958	△29	△860	2,334
26年8月期	1,916	△347	△226	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年8月期の期末配当予想額は未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,017	△83.9	△219	—	△323	—	△234	—	△10.64
通期	10,861	16.2	447	△13.8	404	△4.3	472	△15.8	21.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	22,052,426 株	26年8月期	22,052,426 株
27年8月期	435 株	26年8月期	435 株
27年8月期	22,051,991 株	26年8月期	22,051,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	9,245	△40.6	428	13.0	352	13.6	513	7.2
26年8月期	15,573	335.4	379	—	310	—	478	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	23.27	—
26年8月期	21.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	9,772	—	5,004	—	51.2	—	226.95	
26年8月期	12,212	—	4,491	—	36.8	—	203.68	

(参考) 自己資本 27年8月期 5,004百万円 26年8月期 4,491百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	999	△84.0	△232	—	△336	—	△243	—	△11.03
通期	10,829	17.1	384	△10.3	341	△3.1	431	△15.9	19.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策が発現する中で企業収益や雇用環境が改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の不透明さや海外の金融不安による金融市場等の不安定さが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、国内の需要のみならず世界的にも太陽電池の設置需要が拡大しております。そのため、当社顧客である太陽電池メーカーの工場稼働率は更に向上し、アップグレードによる生産能力向上のみならず、新規装置の設備投資に踏み切る動きが見られます。また、太陽電池の長期信頼性の向上に対する注目の高まりを背景に、太陽光発電システムのメンテナンスに対する意識がより一層向上しております。

そのような状況下、安定した生産体制で太陽電池製造装置や太陽光パネルの受託加工を予定どおり売上計上したことに加え、販売を強化していた部品及びアップグレード案件等も業績に寄与し、売上高はほぼ予定どおりとなりました。一方で、パネル検査サービスに関して、売上高は若干未達となったものの、検査装置の販売及び検査サービスの提供において、共に高い利益率を確保できたことにより、利益面ではほぼ予定どおりとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,349百万円(前期比59.6%)、営業利益は519百万円(前期比111.1%)、経常利益は422百万円(前期比95.3%)、当期純利益は561百万円(前期比450.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①装置関連事業

太陽電池製造装置では、大型案件のパイロットライン等の新規装置の販売に加え、部品販売やアップグレード案件等が業績に寄与しました。パネル検査サービスでは売上高が若干未達となったものの、検査装置の販売及び検査サービスの提供において共に高い利益率を確保することができました。結果として、売上高は3,561百万円(前期比109.9%)となりました。利益につきましては、原価低減や部品販売が増加したことで売上総利益率を高水準で維持したことにより、営業利益は668百万円(前期比199.7%)となりました。

②受託加工事業

受託加工事業においては、顧客と取り決めた契約数量を安定的に売上計上し、また、生産設備の適切なメンテナンスや作業効率の向上によりロス率の低減等に努めた結果、売上高は5,787百万円(前期比46.5%)となり、営業利益は253百万円(前期比50.1%)となりました。

[次期の見通し]

次期の業績につきましては、世界的な太陽電池の普及が継続することから、装置関連事業では太陽電池製造装置の安定的な受注・売上を見込んでおり、パネル検査サービスでも前期比で約3倍の売上を見込んでおります。そのため、売上高は増収となる見込みであります。なお、装置関連事業における太陽電池製造装置の大型ラインの売上計上は下期を予定していることや、受託加工事業においては、新規取引先との商談を進めており、下期からの本格生産を計画していることから、次期業績は下期偏重となる見込みであります。

なお、利益面においても、原価改善や費用削減の取組みが堅調に進んでいること等から、引き続き当期と同様な利益率を維持できるものと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高10,861百万円(前期比116.2%)、営業利益447百万円(前期比86.2%)、経常利益404百万円(前期比95.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は472百万円(前期比84.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては10,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

I 資産

流動資産につきましては4,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,049百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,145百万円、仕掛品の減少760百万円、原材料及び貯蔵品の減少234百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産その他の増加28百万円があった一方で、建物及び構築物の減少169百万円、リース資産の減少175百万円があったことによるものであります。

II 負債

負債につきましては4,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円の減少となりました。流動負債につきましては4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,704百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,838百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少490百万円、リース債務の減少150百万円、前受金の減少124百万円、関係会社整理損失引当金の減少72百万円があったことによるものであります。

す。固定負債につきましては296百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少161百万円、リース債務の減少57百万円があったことによるものであります。

Ⅲ 純資産

純資産につきましては5,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加561百万円、為替換算調整勘定の増加50百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、2,334百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は958百万円(前連結会計年度は1,916百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上538百万円、減価償却費の計上341百万円、売上債権の減少1,160百万円、たな卸資産の減少1,049百万円があった一方で、貸倒引当金の減少222百万円、仕入債務の減少1,844百万円、前受金の減少154百万円があったことによるものであります。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は29百万円(前連結会計年度は347百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入144百万円があった一方で、定期預金の預入による支出79百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出105百万円があったことによるものであります。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は860百万円(前連結会計年度は226百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出652百万円、リース債務の返済による支出208百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	49.2	37.2	37.6	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	40.4	54.9	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.1	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.9	18.8	13.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況を考慮し、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただく予定であります。なお、次期につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①太陽電池業界の動向について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の設置が世界的に拡がりを見せており、中長期的に太陽電池の普及は堅調に推移していくと期待されております。このことは、当社グループの業績の追い風になるものと考えております。しかしながら将来、何らかの理由により、太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループはグローバルな販売網を有しており、数多くの海外顧客と取引しております。そのため、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としております。一方、外貨建て取引をする場合については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。しかしながら、当該円建て取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建て取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上時期による業績への影響について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引は、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、一方、特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~6ヶ月程度の期間を要しており、このような案件が増加した場合には、その検収時期によって、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループが提供する太陽電池製造装置の取引では、受注案件毎の利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの四半期毎の利益率が変動する可能性があります。さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにおいて固有の規制や規格の解釈や適用に関する相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大口顧客の事業環境の変動による影響について

当社グループは、太陽電池製造装置を世界各国の太陽電池メーカーに対して販売しており、特定の顧客に傾斜した営業方針は採っておりませんが、規模の大きい太陽電池メーカーへの当社グループの売上比率は自ずと高くなります。また、太陽電池の受託加工についても、長期的な契約を締結し、契約上加工数量の変動によるリスク回避はしているものの、売上高は特定の顧客に依存しています。そのような売上比率が高い顧客の事業環境が大幅に縮小した場合や、事業から撤退した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥太陽電池製造装置市場における新規参入等について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入する可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、過去には製造装置を内製している太陽電池メーカーも一部存在しましたが、現在は製造装置メーカーからの調達が主流となっており、内製の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦太陽電池製造装置の供給体制について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、必要に応じて適正な生産量及び生産能力の維持に努めてまいります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力が不足した場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外注先等の第三者の事業環境の変化等により、供給体制に問題が生じた場合や、提供される製品が十分な品質を維持する事ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧受託加工事業について

太陽光パネルの受託加工ラインは当社が製造した装置を使用していることから、装置故障等によるダウンタイムを極力最小限に抑えることができていることや、蓄積された製造ノウハウにより品質面でも安定した生産体制を構築しております。また、当社の受託加工事業に対するニーズは強く、複数の海外太陽電池メーカー等と商談を続けています。平成28年8月期は新たな取引先と受託契約を締結し、下期には本格生産を開始する予定ですが、その商談が早期にまとまらずに長期化したり、生産工程における予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨パネル検査サービスについて

平成26年8月期からパネル検査装置やパネル検査サービスを提供しております。本ビジネスでは大きな投資負担がなく、貸借対照表上においても大きな変動を伴うものではありませんが、本ビジネスは顧客層や市場の性質がこれまでの事業とは異なるため、本事業を遂行する過程や、今後顕在化する予測困難な問題によりリスクが発生する可能性は否定できません。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新事業について

当社がこれまで獲得したノウハウや技術を活かし、太陽電池業界における新事業（自社製両面受光パネル、太陽光パネルリサイクル技術）の立ち上げに取り組んでいます。これらの新事業に対する市場ニーズは今後拡大していくと考えておりますが、当社が想定するよりも市場ニーズの拡大に時間がかかり、当社製品に対する市場評価が得られない場合は、投入する研究開発費や必要経費等の損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には排除することはできません。また、当社グループが認識できない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法的規制等について

当社グループの事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭災害等による影響について

当社グループは、愛媛県松山市に工場を有しておりますが、同地域で想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っていることから、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域との取引の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との販売については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社エヌ・ピー・シー)及び海外連結子会社2社(NPC America Corporation、NPC China Co., Ltd.)により構成されており、装置関連事業と受託加工事業を行っております。

なお、本文は本決算短信発表日現在における当社グループの状況を記載しております。

(1) 装置関連事業

装置関連事業では、太陽電池製造装置、真空包装機及び自動化装置等の開発・設計・製造・販売・保守サービス、太陽光発電システム関連の製品及びサービスを提供しております。取扱製品毎の内容は以下のとおりであります。

①太陽電池製造装置

国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池製造装置を提供しております。太陽電池の製造工程は、太陽電池セルを製造する「セル工程」と、それらをモジュール化して太陽光パネルを製造する「モジュール工程」に大別されますが、当社グループは「モジュール工程」における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

同工程における各工程及びそれぞれの工程に対応した当社の主な製品は下表のとおりであります。なお、下表は現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池を対象としたものであります。

	工程名	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルテスター
2	タブ付け工程	セル自動配線装置
3	ストリング工程	
4	レイアップ工程	レイアップ装置
5	ラミネーション工程	真空ラミネーター
6	フレーミング工程	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	モジュールテスター

当社グループの特徴は、上表のとおり、「モジュール工程」の全ての工程に対応した製品を提供できることや、顧客の要望に応じた複合装置(上表の製品を統合した製造装置)あるいは一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池は結晶系シリコン太陽電池と薄膜系太陽電池に大別されますが、当社グループは両方の製法における製造装置を提供することができます。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでの全ての機能を有しております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを迅速かつ的確に把握し、それらの情報を製品の改良及び新製品の開発等に反映させております。

②真空包装機

真空包装機は当社設立以来の製品であり、長年にわたり蓄積してきた経験と高い技術により、省エネルギー素材として注目を集める真空断熱パネル製造用特殊真空包装機をはじめ、食品、電気・電子部品、自動車部品など、あらゆる目的・用途・環境に応じた様々な機種を提供しています。

③パネル検査サービス

当社グループがこれまで太陽電池市場で培ってきた知識や経験を活かし、太陽光パネルの検査装置の提供や、その検査装置を用いた高精度で効果的なパネル検査サービスを提供しています。また、発電効率を向上させる太陽光パネル用コーティング剤等も提供しています。

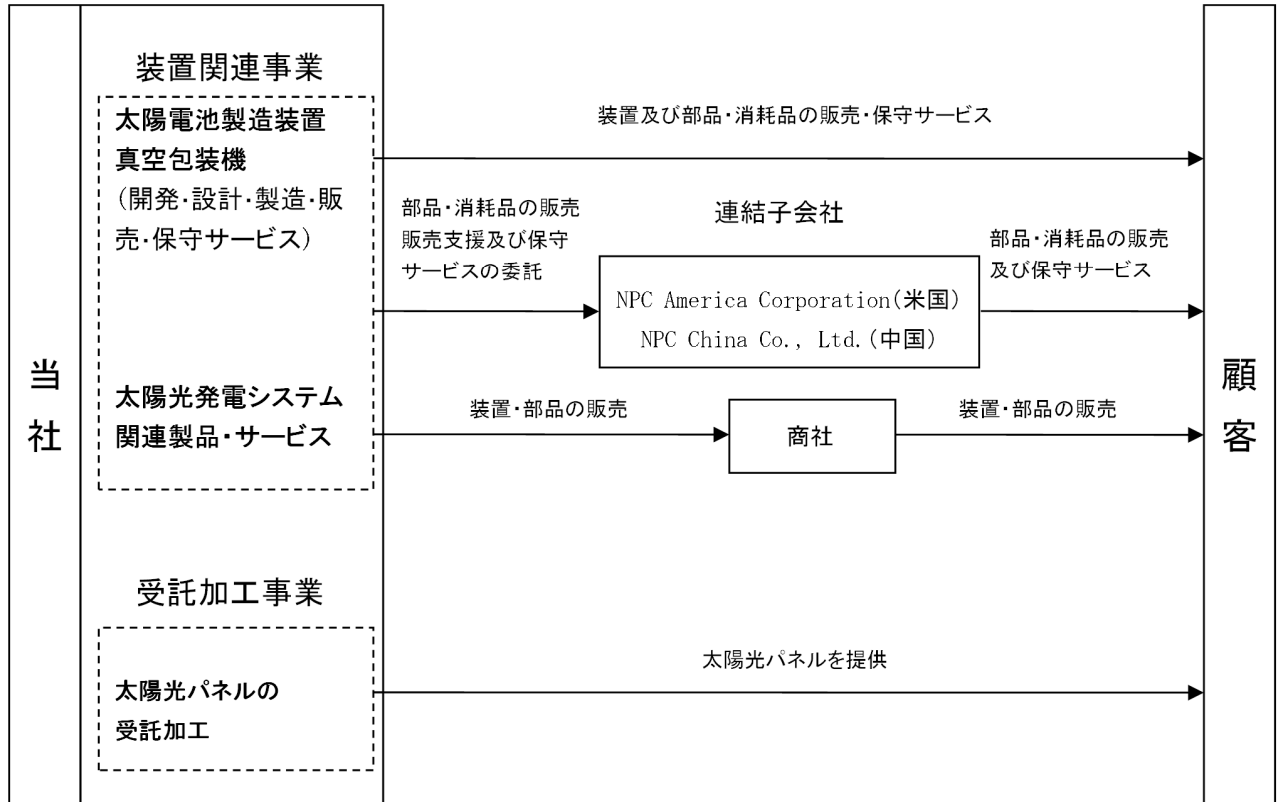
(2) 受託加工事業

太陽電池メーカーから指定された設計に基づき、当社が保有する製造ラインで太陽光パネルに加工します。標準的なものだけでなく、特殊サイズ、両面ガラス太陽光パネルなど、幅広い要望に対応します。

なお、太陽光パネルの受託加工によって、より一層の太陽光パネル製造ノウハウを蓄積することができ、その情報を基に太陽電池製造装置の改良や、顧客サポート及び提案力の強化に繋がっていきます。

本決算短信発表日現在における当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っております。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等にご貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益の持続的成長及び高利益率の確保を当面の目標としており、装置関連事業では売上総利益率25%程度を確保すること、受託加工事業については中期的に売上総利益率5%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

太陽電池業界で培った当社独自の強みを活かし、「既存事業の基盤強化と新事業の本格展開」に取り組みます。

①太陽電池製造装置

業界パイオニアの経験や世界トップの納入実績を活用し、主要太陽電池メーカーとの関係を堅持します。また、太陽電池新興国等の新たな顧客層に対して新しい販売戦略を推進し、部品販売やアップグレード案件等のストック型ビジネスも強化していきます。

②パネル検査サービス

当社独自の高精度な検査方法をフランチャイズ展開により全国的に普及させ、業界内における当社検査方法の標準化に取り組みます。

③受託加工

太陽電池市場動向の変動に伴い、当社の受託加工に対するニーズも変動しており、海外太陽電池メーカーと国内住宅用パネルや米国市場向けパネルのニーズに対する取り組みを進めます。

④新事業

既存事業で得られた経験やノウハウを活かし、自社製両面受光パネルの製造や、太陽光パネルのリサイクルの事業化に積極的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発の強化

太陽光パネルの製造工程においては、生産効率の向上や変換効率を向上させる新しい技術に対応した製造装置が求められており、それらの需要に対応した研究開発を進めることで、太陽電池製造装置の更なる製品力強化を図ります。また、パネル検査サービスにおいては、検査装置の性能や検査方法の付加価値を高める開発を進めていきます。更に、太陽電池事業における新事業の立ち上げのために、積極的に開発人員や研究開発費を投入していきます。

②安定的な生産体制の構築

太陽電池製造装置の供給については、安定供給・低価格化・納期短縮という太陽電池市場からの要望に対応すべく、松山工場において適切な製造人員を配置することや、必要に応じて効率的に外注を活用していくことで、安定的な生産体制を構築していきます。また、太陽光パネルの受託加工については、高い品質の製品を安定的に供給すべく、生産設備を適切な状態に維持するとともに、生産効率を向上させるべく、設備改造による生産の自動化等を進めていきます。

③販売・サポート体制の強化

現在の太陽電池市場においては、太陽電池メーカーの統廃合が進む一方で、生産体制のグローバル化が進んでおります。そのため、当社グループの販売・サポート体制も市場動向に合致した効率的な体制を構築していく必要があるため、連結子会社を含む日本・米国・中国の3拠点の相互協力により、顧客への販売・サポート体制の強化を図ってまいります。

また、パネル検査サービスにおいては、松山工場において人員体制を強化することに加え、当社独自のパネル検査のパートナー企業を日本全国にフランチャイズ展開し、販売・サポート体制を強化します。

④事業領域の拡大

これまで太陽電池業界で蓄積した実績・経験・ノウハウを活かし、新たな利益獲得の柱を構築すべく、太陽電池業界における新事業を本格展開していきます。具体的には、自社製両面受光パネルの製造・販売や、太陽光パネルのリサイクル技術などの研究開発を進めることで、将来的な事業化に向けて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,381	2,441,149
受取手形及び売掛金	1,946,397	801,337
商品及び製品	66,092	15,184
仕掛品	1,378,091	617,997
原材料及び貯蔵品	620,362	385,840
繰延税金資産	-	48,340
その他	102,847	100,439
貸倒引当金	△87,751	△34,828
流動資産合計	6,425,421	4,375,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,231,287	4,244,149
減価償却累計額	△912,295	△1,094,481
建物及び構築物(純額)	3,318,991	3,149,668
機械及び装置	591,172	658,112
減価償却累計額	△88,564	△99,927
減損損失累計額	△422,352	△466,759
機械及び装置(純額)	80,255	91,425
土地	2,043,719	2,043,719
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	△292,549	△468,341
リース資産(純額)	470,970	295,178
建設仮勘定	4,409	-
その他	249,983	254,652
減価償却累計額	△222,489	△198,918
その他(純額)	27,494	55,734
有形固定資産合計	5,945,841	5,635,726
無形固定資産		
その他	20,379	21,580
無形固定資産合計	20,379	21,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	5,965
その他	196,848	46,671
貸倒引当金	△169,022	△1,082
投資その他の資産合計	27,826	51,555
固定資産合計	5,994,047	5,708,861
資産合計	12,419,468	10,084,323

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631,136	792,288
短期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	652,000	161,285
リース債務	208,264	57,980
未払法人税等	50,693	20,979
前受金	250,290	126,062
賞与引当金	-	12,583
関係会社整理損失引当金	115,410	43,000
その他	302,476	291,588
流動負債合計	7,210,271	4,505,768
固定負債		
長期借入金	161,285	-
リース債務	327,836	269,855
繰延税金負債	16,712	-
その他	33,552	26,841
固定負債合計	539,386	296,697
負債合計	7,749,658	4,802,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△912,135	△350,565
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,634,770	5,196,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,039	85,516
その他の包括利益累計額合計	35,039	85,516
純資産合計	4,669,809	5,281,857
負債純資産合計	12,419,468	10,084,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	15,696,798	9,349,317
売上原価	14,145,383	8,029,345
売上総利益	1,551,415	1,319,971
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,083,751	※1,※2 800,567
営業利益	467,664	519,404
営業外収益		
受取利息	462	609
為替差益	117,336	-
還付消費税等	37,059	-
関係会社整理損失引当金戻入額	41,257	72,410
その他	39,615	2,194
営業外収益合計	235,731	75,214
営業外費用		
支払利息	104,753	69,209
為替差損	-	18,618
減価償却費	2,259	38,130
貸倒損失	101,298	-
支払手数料	33,205	32,141
その他	18,382	13,712
営業外費用合計	259,899	171,813
経常利益	443,496	422,805
特別利益		
固定資産売却益	59,401	-
補助金収入	134,184	-
受取補償金	-	160,141
特別利益合計	193,585	160,141
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	483,306	-
減損損失	-	※3 44,407
特別損失合計	483,306	44,407
税金等調整前当期純利益	153,775	538,539
法人税、住民税及び事業税	31,861	47,987
法人税等調整額	△2,647	△71,018
法人税等合計	29,214	△23,031
少数株主損益調整前当期純利益	124,561	561,570
当期純利益	124,561	561,570

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,561	561,570
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	365,559	50,477
その他の包括利益合計	365,559	50,477
包括利益	490,121	612,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	490,121	612,047
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△1,067,921	△431	4,478,984
当期変動額					
当期純利益			124,561		124,561
連結範囲の変動			31,224		31,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,786	—	155,786
当期末残高	2,812,461	2,734,875	△912,135	△431	4,634,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△330,520	△330,520	4,148,464
当期変動額			
当期純利益			124,561
連結範囲の変動			31,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365,559	365,559	365,559
当期変動額合計	365,559	365,559	521,345
当期末残高	35,039	35,039	4,669,809

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△912,135	△431	4,634,770
当期変動額					
当期純利益			561,570		561,570
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	561,570	-	561,570
当期末残高	2,812,461	2,734,875	△350,565	△431	5,196,340

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,039	35,039	4,669,809
当期変動額			
当期純利益			561,570
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,477	50,477	50,477
当期変動額合計	50,477	50,477	612,047
当期末残高	85,516	85,516	5,281,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,775	538,539
減価償却費	484,464	341,893
減損損失	-	44,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,238	△222,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	12,583
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△41,257	△72,410
受取利息及び受取配当金	△462	△609
支払利息	104,753	69,209
有形固定資産売却損益(△は益)	△59,401	-
補助金収入	△134,184	-
為替換算調整勘定取崩額	483,306	-
売上債権の増減額(△は増加)	△799,253	1,160,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	304,804	1,049,760
仕入債務の増減額(△は減少)	1,648,664	△1,844,827
前受金の増減額(△は減少)	△107,458	△154,605
その他	△295,999	185,866
小計	1,863,991	1,107,783
利息及び配当金の受取額	450	612
利息の支払額	△101,971	△72,558
補助金の受取額	134,184	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19,831	△77,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,486	958,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199,492	△79,948
定期預金の払戻による収入	28,402	144,813
有形及び無形固定資産の取得による支出	△357,917	△105,325
有形固定資産の売却による収入	124,690	27,720
その他	56,388	△16,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,929	△29,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△761,715	△652,000
リース債務の返済による支出	△265,594	△208,264
セール・アンド・リースバックによる収入	801,696	-
配当金の支払額	△524	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,138	△860,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,996	37,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,349,415	106,633
現金及び現金同等物の期首残高	972,691	2,228,291
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△93,816	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,228,291	※1 2,334,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

NPC America Corporation

NPC China Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NPC America Corporationの決算日は、7月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 : 24年

機械及び装置 : 12年

有形固定資産その他

(工具、器具及び備品) : 6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	－千円	－千円

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売手数料	7,312千円	6,179千円
役員報酬	45,939千円	66,500千円
給料手当	345,120千円	342,009千円
賞与引当金繰入額	－千円	5,331千円
旅費交通費	84,022千円	70,228千円
保険料	37,258千円	27,995千円
支払手数料	69,713千円	79,208千円
減価償却費	58,758千円	55,905千円
報酬	15,341千円	13,433千円
貸倒引当金繰入額	122,238千円	△136,317千円
研究開発費	105,974千円	83,779千円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	105,974千円	83,779千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	松山工場	機械及び装置	44,407千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、取得時に想定していた使用価値が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,052,426	—	—	22,052,426
合計	22,052,426	—	—	22,052,426
自己株式				
普通株式	435	—	—	435
合計	435	—	—	435

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,052,426	—	—	22,052,426
合計	22,052,426	—	—	22,052,426
自己株式				
普通株式	435	—	—	435
合計	435	—	—	435

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,399,381千円	2,441,149千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△171,090千円	△106,225千円
現金及び現金同等物	2,228,291千円	2,334,924千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「装置関連事業」、「受託加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、太陽電池製造装置、真空包装機及び自動化装置等の開発・設計・製造・販売・保守サービス、太陽光発電システム関連の製品及びサービスを行っております。

「受託加工事業」は、太陽電池メーカーから指定された設計に基づき、当社が保有する製造ラインで太陽光パネルに加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	装置関連事業	受託加工事業	合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,239,665	12,457,133	15,696,798	—	15,696,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,239,665	12,457,133	15,696,798	—	15,696,798
セグメント利益	334,592	506,006	840,598	△372,933	467,664
その他の項目(注)3					
減価償却費	131,068	316,608	447,676	36,787	484,464

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	受託加工事業	合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,561,797	5,787,519	9,349,317	-	9,349,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,561,797	5,787,519	9,349,317	-	9,349,317
セグメント利益	668,279	253,403	921,683	△402,278	519,404
その他の項目(注)3					
減価償却費	138,970	173,581	312,552	29,340	341,893

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 211.76円	1株当たり純資産額 239.52円
1株当たり当期純利益金額 5.65円	1株当たり当期純利益金額 25.47円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	124,561	561,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,561	561,570
期中平均株式数(株)	22,051,991	22,051,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
装置関連事業	2,650,372	101.3
受託加工事業	5,631,703	44.8
合計	8,282,076	54.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
装置関連事業	5,847,921	529.3	3,236,120	340.6
受託加工事業	△2,038,553	—	—	—
合計	3,809,367	227.9	3,236,120	36.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受託加工事業の受注高は、製造委託期間内の数量変更、生産スケジュール調整による数量の変更及び原材料単価の変動による売上単価の変更があったことによりマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
装置関連事業	3,561,797	109.9
受託加工事業	5,787,519	46.5
合計	9,349,317	59.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。